

Title	佐々波楊子君学位授与報告
Sub Title	
Author	佐々波, 楊子
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1969
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.62, No.5 (1969. 5) ,p.523(101)- 526(104)
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	学位授与報告
Genre	
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19690501-0101

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

あること。

- (1) 資本存在量が産出水準に対し連続的に適応すること。
- (2) 有効需要の原理に基礎をおくため、常に資金供給の制約がなく、企業の計画通りに投資が行なわれること。

この中で第1の点についてはL. R. クライン、M. カレツキー等によって批判が下され、投資を決定するのは産出高の変化と云うよりも、むしろ利潤の大きさにあるとして、加速度原理に対抗するものとして「利潤原理」が打ち出された。1950年クラインはその著「アメリカ合衆国における経済変動」において利潤原理の適用を試みた。

第2発展段階になると投資と云っても設備投資、在庫投資、建設投資によって、それぞれその動因が異なることが明らかとなり、それぞれ別個に関数型を導出しようとする試みが現われてくる。この中でも最もシステムティックに投資計画が行われるものは設備投資であるとされ、この分野が急速に開発された。そして単にマクロ的な景気予測の手段として用いるだけでなく産業別に分解してその設備投資の合理性をはかるための判断基準とするところまで進展する。1952年のH. B. Cheneryの論文 Overcapacity and Acceleration Principle, 1954年のL. M. Koyckの Distributed Lags and Investment Behavior, 1963年のEdwin Kuhの Capital Stock Growth: A Micro-Econometric Approach等がこれである。総じてこれらの分析は、電力、鉄鋼、セメント、鉄道等の製造産業を対象とするものが多かった。

資金供給の制約については1957年のJ. Duesenberryの Business Cycle and Economic Growth に詳しい。投資を論ずるにあたってこの著書の長所は資金調達費用分析を行ない、加速度原理の修正をはかったところにある。

一体、日本経済の場合には企業の資金調達に際して対外依存度が強く、そのために企業の計画通りの投資が実現せず、多くの計量分析がしばしばこの難点に達着して苦しんだものである。

浜田氏の分析はこれらの諸家の研究から出発する。そして上述の観点から投資行動と企業の資金調達との関連を強調する。しかし同氏によれば、間接金融方式が支配的なわが国の場合には、大規模企業の投資行動に対して直接的な金融面からの制約はあまりないように思われると結論する。

計量の対象となったものは主として戦後のわが国製造業主要企業の設備投資行動であり商品ベースからの接近法を採用せず、企業ベースからの接近法をとる。売上高、附加価値、法人所得の間に線型関係があるとの観察事実から出発し、長期的に見て資本係数が産業間においてかなり異った値を示すのに対し、設備の稼働率は横這いであるとしている。これより投資のラグの分布を基礎として、加速度原理を修正した「調整原理」を提唱する。かくして最適資本ストックの構成要因としては、中立的な技術進歩、生産拡大、資本と労働の相対価格をあげ、これより計画投資と現実投資のギャップの説明を試みる。

又、企業の利用可能な資金総額を実物的及び金融的の各資産項目へ配分する原理を追求し、在庫投資と売上債権の関連に及ぶ。かくして戦後わが国製造業主要企業の行動は経済成長に対する期待と技術革新、間接的金融方式による資金の効率的供給等によってその規模を拡大していったと結論している。

この推定結果を見るに(p. 35)、産業によっては季節ダミー係数の信頼度は必ずしも良くない。従って氏の主張する販売金額と附加価値の間の線型関係についても若干割引きして考える必要があるし、人件費と販売金額の関係についても同様であろう。p. 38又p. 47以下のデフレーションに際しての物価指数の使い方にも若干の問題はある。

第3章の資本係数と相対価格の関係を考察するにあたって出発点となるものはダグラス函数である。これに設備稼働率を導入し(前章の稼働率一定の仮説と結合)最適資本係数を求める。しかし稼働率 λ が不変的であるからこそこの formulation は意味があるので、 λ が一定なら原理のままのダグラス函数を使用しても特に差支へはないはずである。

次に需要供給のギャップを論じているが、需要先行型と判定する特定の資料は示されていない。又、この分析が昭和27—35年の日本経済のデータを使用しているので、一応この前提が認めうるとしても、最近の情勢についてこの原理が妥当するかどうかは疑問の余地がある。更に X^* と K^* の関連についても化学工業や電気機器の場合など、必ずしも平行性を示していない。

第4章はチェネリーから出発して設備投資を説明しようとするものであるが、加速度原理に加えるに前記の投資を導入するとの意味が必ずしも明らかでない。コイックの Distributed Lags を参照したとあるが、その展開にはより詳細な理論的説明を必要とする。又

パラメーターの信頼限界にも問題はある。

第5章は形式上第4章の続きとなっているが両者の間に密接な関係はない。ここでは新投資と再投資との関係を経験的に導出したに止まる。(p. 79)

第6章は生産関数、費用関数より資本と労働の相対価格と固定資本係数の関係を導いたもので、本来ならば第3章の議論につながるべきものであるが、その結びつきが弱く第4章の議論との関係も明らかでない。むしろ第5章との結びつきが強く出ている。

第7章は第3章の発展であるが、中立的技術進歩が現実存在するとは限らない。以上その推定に問題がかかってくる。ここでCES生産函数の思想が入っているが、それだけにCES関数の持つ問題点が含まれていると云ってもよい。

第8章は流動資産と実物資産への配分を問題とするが物価体系の変動をどのように組み入れるかに問題が残されている。

第9章では実質的内部資金 F と固定資本ストック K の関係を追求するが資金保有と実質資産保有の間の流動性選択を決定する要因は必ずしも明らかにされていない。この場合の方程式の当てはまりの程度は

$$\text{相関係数 } R = 0.7 \sim 0.8$$

程度であり良くない。

以上のように個々の点については多くの問題を残すが冒頭に述べたようにわが国データを用いての設備投資関数には多くの問題があり、具体的な計測も比較的少数である現状から見て、現代投資函数の理論を良く整理し、日本経済にあてはまるような形態に発展させ、わが国における企業投資の行動原理について解明の一つの方向を与えたことはユニークな業績であり、経済学博士に相当するものと認める。

論文審査担当者 主査 鈴木 諒一
副査 寺尾 琢磨
尾崎 巖

試験の結果の要旨

本大学院経済学研究科が、大学院博士課程修了者と同等以上の学力を有することを確認した。

試験担当者 千種 義人
小池 基之

佐々波楊子君学位授与報告

報告番号 乙第318号
学位の種類 経済学博士
授与の年月日 昭和43年3月18日
学位論文題名 「経済成長と国際競争力」

内容の要旨

「経済成長と国際競争力」論文要旨

佐々波楊子

本論は各国の経済成長に伴う労働生産性の向上と賃金動向はその国際競争力の決定にとってきわめて重要であるという考え方にもとづき、経済成長と国際貿易の相互関連を分析する。第1章では経済成長の誘因としての国際貿易の役割を考察する。国際貿易の基本的な役割は国際間の最適資源配分を実現することによって、より高い実質所得水準を達成することである。しかしこれをより動的に考察すれば、国際貿易は工業化の初期の段階においては国内市場に代わり、新しい資源の開発への契機を提供する。さらに経済成長の原動力となる新技術の導入は資本財の輸入を通じて各国に伝えられる場合が多い。今日の世界経済の現状をみると、世界貿易量拡大のきわめて大きな部分はいわゆる経済成熟期を迎えた先進諸国間の貿易によって占められている。このことは先進国の経済成長率を維持するための工業生産率引力としても国際貿易が重要な役割をはたすことを示している。

第2章は、このような国際貿易の役割を理解した上で、国際分業の成立を理論的に考察する。およそいずれの経済理論がより優れているかは、それが現実の経済現象をいかによく説明し、かつ実証分析による予測にたえるかという点から判断される。国際分業の成立に関しては各国の生産要素比率に基づくヘクシャー・オーリンの命題と、労働価値説に基づく比較生産費原理が代表的な理論モデルとしてあげられる。

本論では第3章以下の実証分析のための理論モデルとして後者をもちいた。これは比較生産費説の中核をなす労働生産性が、経済成長にともなう国際競争力の問題を説明するのにもっとも重要であると考えたからである。

経済成長にともなう各産業の労働生産性の動向と賃

金コストが、国際競争力に大きな影響を与えることはすでにクラヴィス、フレミングやツェンの実証分析によって明らかにされている。第3章および第4章では経済成長にともなう労働生産性と賃金コストが、いかに国際競争力の変動をもたらすかをまず国際比較により、次に各産業部門を比較することによって明らかにする。ことに第4章においては1950年代の日本経済の高度成長が、輸出入部門における賃金コストを低め、国際競争力をいかに強化したかを産業部門別に検討する。ここで得られた主要な分析結果は次のようなものである。高度成長下の日本の製造業における労働生産性の伸びには、国際的にみても大きな業種間格差がみとめられる。一方ほとんどすべての工業国では各産業間賃金の平準化傾向がみられる。日本においてもまたこの傾向がみとめられる。したがって労働生産性の伸び率がことに大きかった機械部門等においては、製造業の平均的な労働生産性の動向によって決められる賃金との間に大きなギャップが生じ、賃金コストを継続的に引き下げることになった。このような労働生産性の上昇と賃金コストの引き下げが、輸出入関連部門でことに顕著であったことは、日本の輸出価格の上昇率を他の工業国におけるよりも小さいものとし、国際競争力の増大をもたらしたと考えられる。

第5章ではさらに分析を一步進め、製造業各部門の賃金コストがいかにその製品価格に反映するかをみる。その結果労働生産性の伸びが相対的に大きく、賃金コストが低落している部門の製品価格は安定、もしくは低落している。1950年代の日本経済における国内物価の上昇傾向が輸出価格に反映されず、むしろ後者は低下していることは輸出入関連部門における労働生産性の上昇によると考えられる。ここで特に注目しなければならないのは、これら輸出部門の産出高増加率が輸出増加率を上回っている事実である。このことは輸出増加が経済成長による国内市場の拡大を前提としたことを示す。すなわちこの場合国際競争力増大の原動力となったのは、高い投資需要に支えられた経済の高度成長であり、それにとり労働生産性の急速な上昇であった。一方輸出の増加、輸入代替の進行は経済成長に対する国際収支の天非を高め、持続的成長を可能にしたのであった。

審査報告要旨

本論文は、まず従来の国際貿易理論の再検討が行なわれ、つぎに1950年代の日本の貿易伸長の要因につい

ての計量的分析が試みられ、さらにその国際比較が展開されている。

第1章では、経済成長に対する国際貿易の役割と、従来の国際貿易理論で両者の関連を説明できるかという問題について記されているが、これは従来の諸研究のサーヴェイとなっている。

第2章では比較生産費理論とヘクシャー・オーリンの命題が取り扱われている。筆者のいう比較生産費理論とは、リカード流の比較生産費理論であり、これが要素賦存量比率から特化の方向を導くいわゆる「ヘクシャー・オーリン命題」に対して対立させられている。しかし、筆者はこの問題をめぐって国際貿易の純粋理論を展開しようとする意図はもっていない。筆者の主要な関心は計量による理論の実証というところであり、筆者の力量もまた第3章以下に展開されるこの作業において発揮される。筆者が、投下労働量による比較生産費理論と要素賦存量比率による国際分業決定の理論を対立させる意図は、筆者の関心から来ている。筆者は、精密で複雑な理論模型に必要な仮定が厳しすぎるという批判をもっている。その主要関心が現実の世界におかれているとき、これは当然なことでもあり、理論模型の優劣の判定の規準が、筆者の場合には、その理論が現実の経済問題をいかによく説明し、実証分析による予測を行なえるかという点におかれている。したがってこのような観点から、ヘクシャー・オーリン的な要素賦存の理論は棄てられ、労働生産費理論が採用されることになる。ただし古典的比較生産費理論を少し修正し、比較優位を示す具体的な指標として賃金コストをとる。賃金コストとは一国の生産物単位当りの労働コストである。すなわち各国は賃金コストの相対的に低い財を輸出し、相対的に高い財を輸入する。この理論の実証の方法としては、(1)二国間の産業別賃金コスト水準を比較し、二国の輸出市場におけるシェアを分析する。(2)各国の賃金コストの二時点間の変化でもって示される比較優位の変化が、各国の輸出増加率と世界市場における各国のシェアを変化させるか、ということを実証する二方法がある。そして、いずれにしろ賃金コストのなかで中核的役割をはたすのは労働生産性水準である。筆者は、輸出伸長率の高かった日本の1950年代の経済成長をとりあげ、前記の理論を実証しようとする。ただしこのようにとりあげられた単位当り賃金コストによる輸出・輸入の分析は、もはや比較生産費理論にもとづく分析ではなくて国際競争力の分析であろう。

1950年以降の日本で、労働生産性が上昇した産業で賃金コストが下がり、それが国際競争力の強化となってその商品の輸出が伸長したという事実の検証をもって、一国の国際分業の成立を説明することに成功したといえ、問題は残ろう。そうではなくて、本論文のメリットは、国際貿易の理論の中で、現象の定量的分析にのりやすい部分を選び、それを経済成長の計量経済学的モデルに組み込むことによって、戦後日本の経済成長の貿易面の要因を明らかにすることを目的としていると解される。

以上の視点に立てば、各国の輸出増加率を左右する要因として、①輸出商品構造の在り方、②輸出地域構成の在り方、③国際間輸出相対価格その他の競争条件があげられる。筆者は③の輸出競争条件と経済成長との関係に着目し、それが輸出の伸長に与えた効果を測定することを試みる。

つまり輸出実績は①②③の諸要因の合成効果として現われているから、③の価格競争の効果を純粋に抽出するためには、①②の効果を分離せねばならない。ふつう計量経済学的分析を行なう際に、独立変数が2以上ある場合には、重回帰分析によって各独立変数それぞれの効果を偏微係数のかたちで捉えようとする。しかし、①輸出商品構造、②輸出地域構成という要因は、それら各々が複合変数のかたちをとる。一国の輸出商品構造が総輸出に影響するのは世界所得の成長にともなう、所得弾性値が商品ごとに異なり、所得弾性値の高い商品が大きな割合を占めるか否かが問題となるからである。また輸出地域構成が総輸出の伸びを左右するのは、輸出相手国の所得成長率の差が商品別所得弾性を介して輸出増加率を左右するからである。

以上の要因をそのまま回帰方程式のかたちに定式化しようとするれば、商品種類数と相手国数の積だけの個数の独立変数が登場する。その際には計量分析の分野でよく知られているマルチ・コリニアリティーによる偏回帰係数の推定値に狂いが生じる危険が増大し、理論精度の期待に答えるだけの測定精度を実現することがきわめて困難になる。

筆者は以上の測定技術上の困難を避けるために「標準化法」を採用して、基準時点における輸出商品構造ならびに輸出地域構成が固定化されたと仮定したときの輸出増加率を算定し、その数字について輸出価格における競争力強化の効果を測定した。標準化を行なうことによって、輸出商品構造変化の効果と輸出地域構成の変化とを分離、除去しているのである。その結果、

標準化された商品グループ別輸出と輸出競争力を構成すると予想される諸要因との相関強度を測定した結果、後者の主要な変数として輸出価格指数と賃金コスト指数の統計的有意性が確認された。

賃金コストの相対的低下による国際競争力の強化には二段階の解釈が可能であり、金森久雄氏は日本における全産業にわたっての賃金上昇率が労働生産性向上率に遅れたことに帰因する平均的賃金コストの低下を重視する見解を述べている。これに対して筆者は全産業にわたる平均的な賃金コスト低下よりも、むしろ産業間生産性向上率の格差にもとづく、産業別賃金コスト低下の差異に着目して、よりキメ細かい分析を行った。生産性向上率に関しては産業間に平均化傾向が認められないのに対して、賃金上昇率は産業間で強い平準化傾向を示すという発見は、経済成長の分析にとって重要な指摘であり、輸出政策推進のための産業間資源配分計画に対して有益な情報を与えたものといえよう。

第二の結論は、日本の場合に労働生産性上昇率の大きい産業では産出高に占める輸出比率の低下と輸入代替比率の低下が認められ、輸出伸長の起動力が国内市場の拡大にあるという点である。

第三の結論は、日本の国内一般物価と輸出価格との乖離に関するものであり、これは第二の結論の系とみなされる。第四には、国際間の賃金格差が生産性格差と平行関係にあるのに対して、国内では産業間生産性分布のテラバリにもかかわらず賃金については平準化傾向が働く点が指摘される。その結果、交易条件と一般購買力平価との間に乖離が生じるから、賃金の国際比較を行なう場合に後者で換算した数字を輸出競争力の指標として用いることは不適當だという結論が引かれる。

筆者の研究は国際貿易理論で与えられる分析用具のうちから定量分析への応用に適したものを選び出し、それによって戦後日本の経済成長過程における輸出伸長のメカニズムを解明することにかかりの成功を収めている。計量経済学的分析を行なう場合は、理論概念に対応する実績資料を整備すること自体に困難があり、理論的に要請される数字のすべてが利用できるわけではない。筆者はこの点を巧みに処理して、資料の利用可能な範囲での理論の活用を試み、粗材としての資料を理論概念に対応しうるまで加工するところに工夫をこらしている。

国際貿易論は一般均衡論の体系のうちでも高度に復

学位授与報告

雑な要素をはらむ分野であるから、筆者の研究はそれによって理論体系に改変を加えることを意図しているのではなく、むしろ理論を具体的に消化しての応用分析を主眼とするものであると理解される。その意味において、従来国内外の各研究グループによって行なわれた業績に新たな知識を加えたものであり、とくに日本の経済成長における貿易の役割を定量的に分析した研究としては、多くの示唆に富む結論を与えているものといえよう。

以上により、本論文の筆者は経済学博士の学位を授与される資格を十分もっているものと認める。

論文審査担当者 主査 山本 登
副査 矢内原 勝
辻村江太郎

試験の結果の要旨

本大学院経済学研究科が、大学院博士課程修了者と同等以上の学力を有することを確認した。

試験担当者 安川 正彬

慶應義塾経済学会会則

- 第1条 本会は慶應義塾経済学会 (The Keio Economic Society) と称する。
- 第2条 本会は経済学の研究及びその奨励、並びに会員相互の親睦を図ることを目的とする。
- 第3条 本会は前条の目的を達成するため次の事業を行なう。
 - 1 研究会の開催
 - 2 機関誌「三田学会雑誌」及びその他研究成果の刊行
 - 3 講演会、資料展覧会の開催
 - 4 他の学会及び諸団体との連絡
 - 5 その他本会の目的を達成するため適当と認める事業
- 第4条 本会は慶應義塾大学経済学部及び商学部所属専任者のうち経済学を専攻する者を以て組織する。
- 第5条 本会に左の役員を置く。
 - 1 会長 1 名
 - 2 顧問 若干名
 - 3 委員 若干名
 - 4 監事 2 名
- 第6条 会長は慶應義塾大学経済学部長とする。顧問は会長が依頼する。委員及び監事は総会に於て会員の互選によって定める。
- 第7条 会長は本会を代表し会務を総理する。顧問は会長の諮問に応ずる。委員は委員会を組織し会務を執行する。監事は会計を監査する。
- 第8条 委員及び監事の任期は2年とする。但し再選を妨げない。
- 第9条 会長は年一回総会を招集する。但し必要に応じて臨時総会を招集することもできる。
- 第10条 会員は機関誌「三田学会雑誌」及び其の他本会刊行物の配布を受けることができる。
- 第11条 本会の経費は賛助金、補助金及び其の他の収入を以て之に充てる。
- 第12条 本会の会計年度は毎年4月1日より翌年3月31日迄とする。
- 第13条 本会会則の変更は総会の決議による。
- 第14条 本会の事務所は慶應義塾経済学部研究室内に置く。

経済学会委員 (昭和43.4改選)

会長 遊部久蔵
委員長 中鉢正美
副委員長 福岡正夫 大熊一郎
委員 小尾恵一郎 常盤政治 古田精司
井村喜代子 白井厚 持丸悦朗
深海博明 岡田泰男 鳥居泰彦
長名寛明
監事 千種義人 川田 寿

経済学会報告 (昭和43年度)

- 昭和43年
- 4月25日 [婦朝報告] 日本経済とイギリス経済 大熊一郎
 - 5月9日 西独鉄工業の歴史的系譜 速水 融
 - 5月23日 [教授就任講演] 貨幣から金融一般へ 村井俊雄
 - 6月13日 [教授就任講演] 日本の産業構造と技術 尾崎 巖
中国経済の社会主義的發展と
アジア的生産様式 常盤 絢子
 - 6月20日 アメリカ公有地史の研究 岡田泰男
 - 10月3日 ヴィクセルの財政理論について 飯野 靖四
 - 10月24日 所得政策について 尾崎 巖
丸尾直美
(中央大学助教授)
 - 11月14日 独占形成期の労資関係 川田 寿
 - 11月28日 信用理論からみたヒルファー
ディングの“金融資本論” 飯田 裕康
 - 12月12日 徳川時代人口の史的的研究 島崎 隆夫
 - 12月19日 開放経済に於ける最適資本
蓄積 長名 寛明
- 昭和44年
- 1月9日 二つの側面からみた貨幣と
経済成長 村井俊雄
 - 1月23日 交渉資金変動の計画分析 島田 晴雄
- 小泉基金による集会
- 昭和43年
- 5月24日 貿易・教育と経済開発 ラ・メント
(ロンドン大学教授)
 - 11月4日 成長理論と政策 サア・ロイ・ハロッド
(オックスフォード大学教授)